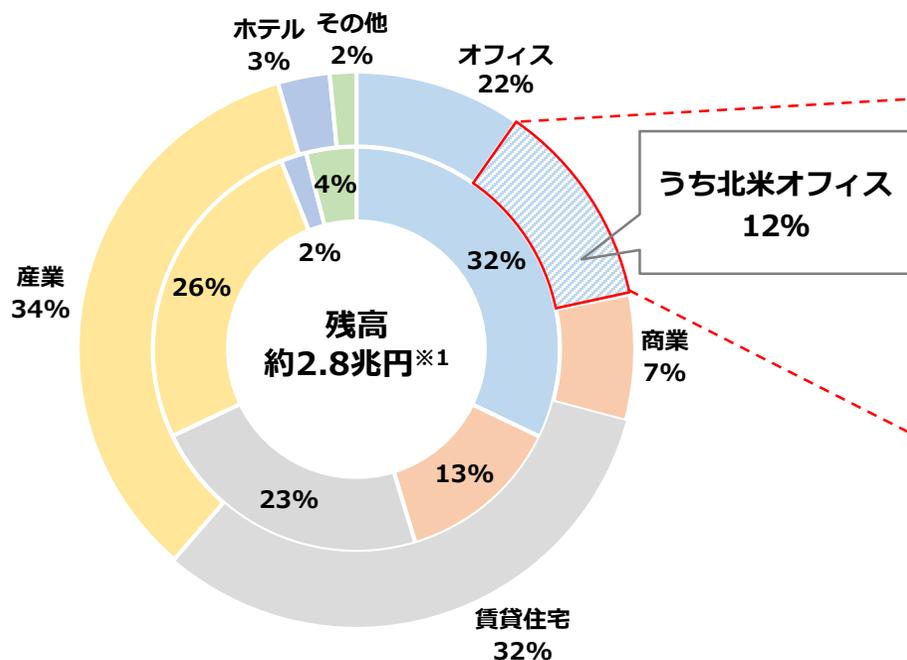


## (参考) 不動産ノンリコースローン：足許の北米オフィスの状況

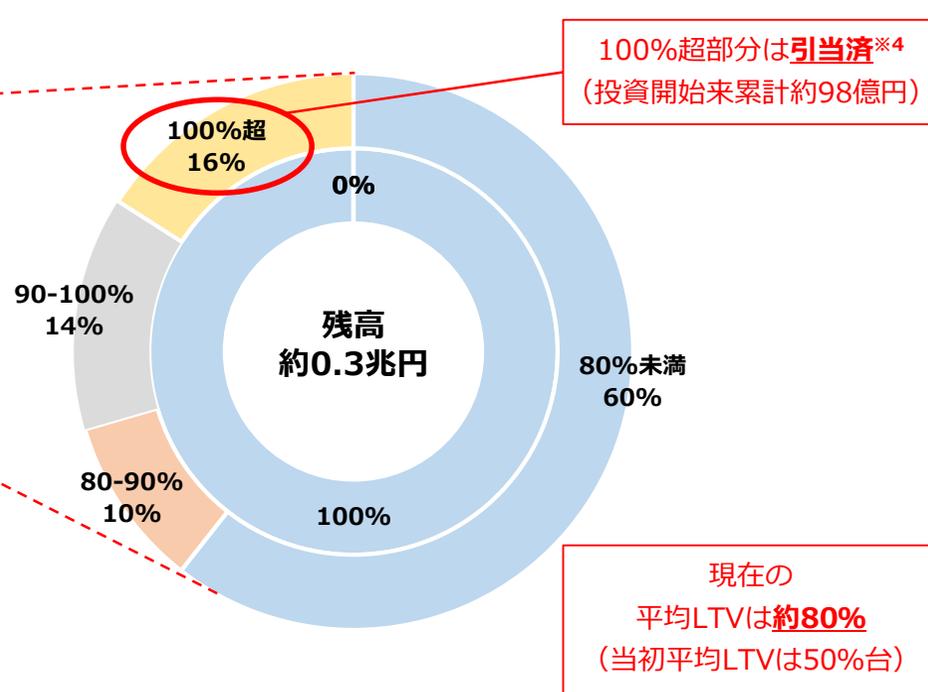
当行の不動産ノンリコースローン残高は2.8兆円程度と、当行運用資産全体の約1%。

当行は、高度な運営体制を構築している運用者に委託して投資を実施。加えて委託先の投資判断の妥当性についても確認。高品質で稼働率の高い物件に選別的な投資を実施している上、委託先を通じた適切な期中管理も行っており、現時点では、資産価値の極端な劣化は見込んでいない。

不動産NRL全体の用途分散（時価ベース、23/12末）



北米オフィスのLTV※3分布



【凡例】

円の内側：市場規模（22/12末、MSCI※2推定）  
 円の外側：当行のポートフォリオの状況（23/12末）

※1 最終満期が24、25年のものは限定的。

※2 Reproduced by permission of MSCI Inc. ©2023. All rights reserved

【凡例】

円の内側：当初の評価額ベース（貸付時）  
 円の外側：現在の評価額ベース（23/12末）

※3 Loan to Value（総資産有利子負債比率）、計数は管理会計ベース

※4 投資ビークル内

## 免責事項等

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。